

2019県本部青年女性春闘討論集会

日時 2月24日(日) 10時～15時30分

内容・講演「春闘とは」
講師 松上 隆明氏
・グループ討論

会場 水戸市：自治労会館

自治労茨城

水戸市桜川 2-3-30 自治労茨城県本部
Eメールアドレス kenhonbu@j-ibaraki.jp
編集発行人 = 黒 江 正 臣
毎月 5 の 日 発行
定 価 = 1部5円(組合費に含む)
印刷所 = コトブキ印刷株式会社

男女平等・WLB チェックリスト

空欄に独自のチェック項目も書き込んで、職場点検にご活用ください。

職場点検の結果を要求につなげましょう。

	項 目	チェック欄
男女間格差 男女雇用機会均等法が施行されて30年超が経過し、あらゆる場面で男女平等の意識が浸透してきました。しかし、いまなお固定的な性別役割分業意識にとらわれ、目に見えにくい男女間格差がみられる職場もあります。男女がともいきいきと働いていくために、改めて職場を点検してみましょう。		
①	男女の区別なく、研修の機会が与えられていますか	☐
②	女性の管理職登用は進んでいますか	☐
③	配置、昇任、昇格、定年、退職のそれぞれの場面で、男女平等となっていますか	☐
④	妊娠・出産を理由とする不利益な取り扱いがありますか	☐
⑤	職場で旧姓を使用できますか	☐
ワーク・ライフ・バランス (WLB) 男女がともに誰もが、仕事、家庭生活、地域の自己啓発など、様々な活動について、自ら希望するバランスで展開できるよう、ワーク・ライフ・バランスの視点は重要となっています。WLBという言葉は認識されてきましたが、職場で実現できているか確認してみましょう。		
⑥	ノー残業デー(週間)が設定・周知されていますか	☐
⑦	定時に帰れる雰囲気醸成されていますか	☐
⑧	育児休業・介護休業を気兼ねなく取得できますか	☐
⑨	男性が育児休業を取得していますか	☐
⑩	◆男性の育児休業取得にむけた取り組みが進められていますか	☐
⑪	年次有給休暇を取得していますか	☐
⑫	◆有給休暇の取得促進にむけた取り組みが進められていますか	☐
ハラスメント あらゆる場面でセクハラ、パワハラなどの行為が取り沙汰されています。自治労の調査においても、5人に1人がパワー・ハラスメントの被害を受けたという結果も出ています。セクハラ防止対策だけでなく、厚労省の審議会報告においても、「パワー・ハラスメントの防止措置の法制化」が示されたところです。職場でハラスメント行為が起きていないか点検し、当局とともに取り組みを進めることが重要です。		
⑬	職場の中でハラスメントを受けたことはありますか	☐
⑭	ハラスメントを見たり、聞いたりしたことはありますか	☐
⑮	ハラスメントに対する相談窓口の設置や解決策がとられていますか	☐
⑯	ハラスメントに関する研修が実施されていますか	☐



県内の水道職場の仲間
でつくる県本部公営企業
評議会は、2月1、2日、
自治労会館で学習会を開
きました。

1日目は、県企業局労
組、茨城町職、常陸大宮
市職、大子町職、常陸太
田市水労から実際に提出
した要求書やそれに対す
る当局回答を持ち寄り、
要求の根拠や要求により
改善した職場環境の事例
などを発表しました。

2日目は自治労本部の
石川公営企業評議会議長
が「公営労働者の権利と
公企評の意義」をテーマ

公企評学習会であいさつする
石崎公企評議長

公企労働者の権利活用を 県本部公企評が学習会

当局からの申出がありま
したが、保育職場などで
は正規職員と同様な働き
方をしていくにもかかわらず、特にインフルエンザ
等に罹患した場合など職
場への出勤が制限され、
正規職員は有給の病気休
暇、非正規職員は年休で
対応している実態があり、
組合としては「働き方改
革での同一労働同一賃金
の原則に明らかに反する」と
反論しました。

病気休暇の有給化問題
は、条列事項ではなく規
則改正で事足りることか
ら、3月まで引き続き交
渉を行うことを前提に継
続協議とすることとなり
ました。

2019春闘

職場に男女平等・WLBを

チェックリストを活用し具体化めざそう

自治労は、男女平等推
進の取り組みを年間を通
じた重要課題と位置づ
け、「雇用主要求による男
女平等」「地方・国への
政策要求による男女平等
の法制度・社会環境の整
備」「労働組合における
男女平等参画」の実現に
向け、とくに春闘期から
取り組みをスタートさ
せ、6月の「男女平等推
進闘争」を統一闘争とし
て取り組み、運動の前進
をめざしてきています。

2017年の世界経済
フォーラムが発表した「男
女平等」(ジェンダー・
ギャップ指数ランキング)
の国別順位では、日本は
144か国の中で、11
4位。前年の111位か
らさらにランキングを下
げ、過去最低の順位と
なり、過去年の順位と
なっており抜本的な改革が
必要となっています。

この春闘期に、各単組
で、男女平等推進の取り
組みを積極的に進め、
チェックリストを活用し
た職場点検を実施し、点
検結果をもとにしながら
格差や差別の実態を調
査・分析し、ワーク・ラ
イフ・バランスや男女平
等に関する課題を明らか
にします。その課題を春
闘からの要求に盛り込
み、労使交渉・協議を進
めながら、男女平等の具
体化を確実に実行してい
きましょう。

春闘からたたかいスタート！
要求し、交渉し、改善を勝ち取ろう！

～自治労茨城県本部 2019 春闘総決起集会～

日時	2月27日(水) 18時30分から
場所	那珂湊総合福祉センター (しあわせプラザ) ひたちなか市南神敷台17-6
内容	・基調提起 ・各ブロック決意表明

軍拡、9条改憲に反対

雪の中、百里初午祭開く

茨城平和擁護県民会議
などで構成する百里基地
反対同盟は、今年も2月
訓練反対を掲げ、「百里初

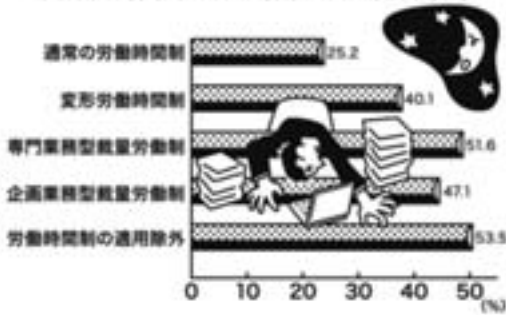


自衛隊基地撤去誓った初午祭

午祭」を開きました。
集会会場となつてい
る百里平和公園は、小美玉
市の自衛隊百里基地内の
誘導路を「く」の字に曲
げた場所にあります。こ
の日は雪が降る悪天候で
したが、約300人が参
加、百里稲荷神社を囲み
ながら乾杯し、赤飯、豚
汁、焼きそばなどを摘ま
みながら交流しました。
集会では、鈴木博久平
和擁護県民会議共同代表
など反対同盟構成団体か
らのあいさつを受けたほ
か、安倍政権の軍事拡大
路線や9条改憲反対のア
ピールを採択しました。

2019 春闘グラフ

実労働時間月 200 時間以上の割合 (%)



止めよう高プロ導入

裁量制も見直しを

政府・与党が昨年より
押し出した働き方関連法
で、高度プロフェッショナ
ル制度（残業代ゼロ制度）
が法制化されました。4
月から施行されます。残
業や深夜、休日労働の規
制を全て外し、「定額働か
せ放題」を可能にする制
度。過労死の悲劇を生ま
ないためにも導入阻止は
この春の重要課題です。
同じように一定時間働い
たものとみなす裁量労働
制も見直しが必要です。
労働政策研究・研修機
構の調査によると、月2
00時間以上働いている
人の割合は、「通常の労働
時間制」が25・2%なの
に対し、専門業務型裁
量制は51・6%、企業業
務型裁量制は47・1%と
大きく上回っています。
高プロに近い、管理職
など「労働時間制の適用
除外」では53・5%の高
率。
電機大手の三菱電機は
過労死などの労災が続発
し、裁量労働制の適用を
やめました。さらに保護
のない高プロ制など論外
です。

共生策の不備、共に考えよう



Q 出入国管理法（入
管法）が改正されたね。
A 「特定技能」とい
う在留資格を新設した。
これにより2019年度
以降5年の間に、約34万

人以上の外国人労働者を
受け入れるという。
Q 大丈夫なの？
A 日本人との共生策
は十分ではない。たとえ
ば日本語学校の多くは都
市部に集中している。多
くの外国人がいるにもか
かわらず、「空白地」と
なっている地域がある。
多言語で行政情報を発信
する対応なども遅れてい
る。

Q 今後はどうする
の？
A 空白地にも学校の
設置を促し、日本語教師
の質の向上もはかる。病
院などへの通訳配置もす
めるといふ。行政・生
活全般の情報提供や外国
人からの相談を受ける
「多文化共生相談ワンス
トップセンター」も全国
約100か所に整備され
る予定だ。しかし「ワン
ストップセンター」を
作っても、教育は文科
省、労働は厚労省……と従
来の「タテ割り」が解消
されないとうまくいかな
いだろう。

Q 「日本での仕事を
紹介するから」と多額の
仲介料を請求する悪質な
ブローカーについての対
策はあるの？
A 外務省や法務省な
どの関係省庁が連携し
て、排除していくという
が、実効性が薄い。来日
にあたり、ブローカーや
親族に借金を負ったた
め、劣悪な労働環境に置
かれても、抗議できずに
いる外国人実習生は多い
とみられる。こうした
「NOをいえない労働
者」が増えれば、日本人
の働き方にも悪影響を及
ぼしかねない。「外国人
のこと」と線引きせず、
共に考えたい問題だ。

各単組 役員

那珂市職員組合				女性部	高塚いずみ
執行委員長	植田	剛史	女性部	小田内美奈子	
副執行委員長	小堆	朋和	福祉部	田所	聖子
副執行委員長	松田	繁美	執行委員	岩佐	悦子
書記長	木内	修平	日立市社会福祉事業団労働組合		
書記次長	寺門	賢一	執行委員長	草地	孝幸
総務部	松本	雅勝	副執行委員長	大金	洋之
調査渉外部	福田	匠吾	書記長	大貫	英一
教育情報宣伝部	中庭	美幸	執行委員	山縣	陽子
体育部	小野	匡史	執行委員	奥平	陽子
厚生部	小林	敬佑	執行委員	宇佐美圭祐	
厚生部	野上	涼	執行委員	宇佐美圭祐	
青年部	長谷川	寛	執行委員	宇佐美圭祐	
青年部	岩上	寛信	執行委員	宇佐美圭祐	
財政部	竹林	隆太	執行委員	宇佐美圭祐	
財政部	横須賀	学	執行委員	宇佐美圭祐	

2018 年 7 月発効以降の団体生命共済更改期より

がん診断共済金・ がん死亡共済金を 追加して安心UP



ZENROSAI NEWS
5117F238

団体生命共済

団体定期生命共済

ご不明な点が
あれば、まずは
組合にご連絡
ください。

全労済 全国労働者共済生活協同組合連合会
自治労共済本部
全日本自治体労働者共済生活協同組合

全労済は、営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしをめざしています。出資金をお支払いいただいて組合員になれば、各種共済をご利用いただけます。
※ご契約にあたってはパンフレットをご覧ください。